

# 1

## 業績・財務ハイライト

### CONTENTS

<b>1.業務の状況</b> .....	<b>8</b>
(1) 郵便業務の概況 .....	8
(2) 郵便貯金業務の概況 .....	10
(3) 簡易生命保険業務の概況 .....	11
<b>2.財務の状況</b> .....	<b>14</b>
(1) 日本郵政公社 .....	14
(2) 郵便業務 .....	16
(3) 郵便貯金業務 .....	17
(4) 簡易生命保険業務 .....	19
<b>3.資金運用の状況</b> .....	<b>21</b>
(1) 郵便貯金業務 .....	21
(2) 簡易生命保険業務 .....	22

# 1 業務の状況

## 1 郵便業務の概況

### 引受郵便物数の状況

平成15年度における総引受郵便物数は、255億8,663万通(個)となり、前年度に比べ、5億9,371万通(個)の減少(2.3%)となりました。

国民1人当たりの利用通数は、202通と、前年度に比べて5通の減少となりました。

郵便物の種類別の状況につきましては、次のとおりです。

#### ①通常郵便物

郵便物全体の約9割を占める第一種(手紙)・第二種(はがき)郵便物は、厳しい経営環境の中、年賀はがきが積極的な販売活動により33億5,861万通と6年ぶりに前年度を上回りました(対前年度+0.3%)が、IT化の影響(電子メールへの移行)や民間メール便への移行、通信費節減による企業差出しの減少などにより、233億6,398万通(第一種123億3,473万通、第二種110億2,924万通(年賀・選挙を含む))となり、前年度に比べ2.7%(一種及び二種の合計)減少しました。

第三種郵便物は、月3回以上発行する定期刊行物の差出しが減少したことなどにより、8億5,652万通(対前年度11.6%)となりました。

第四種郵便物は、通信教育の差出しが増加したことなどにより、4,054万通(対前年度+9.2%)となりました。

特殊取扱郵便物は、IT化の影響(電子メールへの移行)や普通郵便物の送達のスPEEDアップの影響により速達郵便物が減少したことなどにより、5億4,341万通(対前年度-14.0%)となりました。この結果、通常郵便物全体では、248億445万通となり、前年度に比べて8億4,295万通の減少となりました。

#### ②小包郵便物

一般小包については、ターゲット10のスローガンのもと、小型物品市場(民間宅配便と一般小包の取扱数の合計)におけるシェアを平成14年度の5.7%から、3年後の平成17年度に10%に拡大する目標を定めて営業推進の取組を行いました。この結果、百貨店、通販業等からの利用が増加したほか、ワンコインで手軽に利用できる「EXPACK500」を平成15年10月14日から全国で販売するなど営業努力に努めたことにより、1億8,218万個(対前年度+9.9%)となりました。

また、冊子小包についても、平成15年7月1日及び16年2月1日に料金を値下げするなどサービス改善に努めた結果、5億1,583万個(対前年度+86.5%)となりました。この結果、小包郵便物全体では、6億9,801万個となり、前年度に比べて2億5,570万個の増加となりました。

#### ③国際郵便

国際郵便については、国際スピード郵便(EMS)が、取扱国の拡大等により、945万通(対前年度+3.6%)となりました。また、国際通常郵便物は、電子メールの普及などの影響により、7,317万通(対前年度-11.3%)となりました。

国際小包郵便物は、155万個(対前年度+0.2%)となりました。この結果、国際郵便全体では、8,417万通(個)となり、前年度に比べて646万通(個)の減少となりました。

なお、外国来については、国際通常郵便物が2億3,048万通(対前年度-12.1%)、国際小包郵便物が210万個(対前年度-2.3%)、国際スピード郵便(EMS)が513万通(対前年度+6.2%)となり、国際郵便(外国来)全体では、2億3,771万通(個)対前年度-11.7%となり、前年度に比べて3,153万通(個)の減少となりました。

(単位:万通(個)%)

区別	平成15年度	平成14年度	対前年増減率
総計	255億8,663	261億8,034	2.3
第1 内国	255億0,246	260億8,971	2.3
1 通常	248億0,445	256億4,740	3.3
(1) 普通通常	242億6,105	250億1,525	3.0
ア 第一種	123億3,473	128億3,942	3.9
イ 第二種	75億6,044	78億0,833	3.2
ウ 第三種	8億5,652	9億6,888	11.6
エ 第四種	4,054	3,713	9.2
オ 年賀	33億5,861	33億4,693	0.3
カ 選挙	1億1,019	1,456	656.7
(2) 特殊通常	5億4,341	6億3,215	14.0
ア 書留	1億3,862	1億5,919	12.9
イ 配達記録	2億1,503	2億2,994	6.5
ウ 速達等	1億8,975	2億4,302	21.9
2 小包	6億9,801	4億4,231	57.8
(1) 一般小包	1億8,218	1億6,573	9.9
(2) 冊子小包	5億1,583	2億7,658	86.5
第2 国際(外国あて)	8,417	9,063	9.6
1 通常	7,317	7,996	11.3
2 小包	155	154	0.2
3 国際スピード郵便(EMS)	945	912	3.6

## 郵便営業収入の状況

平成15年度における郵便営業収入(お客さまからの郵便料金収入。ただし、公社内部の利用分は含みません。)は1兆9,063億円となり、前年度に比べ、454億円の減少(2.3%)となりました。

料金支払方法などの内訳の状況につきましては、次のとおりです。

### ①切手収入

切手収入(郵便切手の販売収入)は、一般切手の販売収入が手紙の利用減などにより3,284億円(7.2%)、各種行事等を記念するなど特殊の目的をもって発行する特殊切手の販売収入が発行枚数の減などにより273億円(24.6%)となり、合計で3,557億円(8.8%)となりました。

### ②はがき類代

はがき類代(郵便はがき、郵便書簡、国際郵便はがき、航空書簡、定形小包包装物(EXPACK500)および定形国際スピード郵便物(EMS Asia/World)の販売収入)は、一般はがき(暑中見舞いはがき、絵入りはがき、広告付はがきを含みます。)の販売収入が744億円(0.2%)、お年玉付郵便はがきの販売収入が2,003億円(+4.0%)となり、合計で2,747億円(+2.8%)となりました。

### ③後納料

後納料(料金後納郵便物の料金収入)は、料金後納の担保制度の見直しなどにより、8,132億円(+1.5%)となりました。

### ④別納料

別納料(料金別納郵便物の料金収入)は、料金後納の担保制度の見直しによって後納料へ移行したことなどにより、4,457億円(7.4%)となりました。

### 郵便雑収

郵便雑収(販売品の販売代金など、郵便業務から生じる収入で上記以外の郵便営業収入)は、選挙運動用はがきの取扱いによる収入が増加したことなどにより、170億円(+38.6%)となりました。

(単位:億円)

区分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
郵便営業収入	20,486	20,128	19,517	19,063
切手収入	4,784	4,226	3,901	3,557
一般切手	4,059	3,817	3,539	3,284
特殊切手	725	409	362	273
はがき類代	2,878	2,757	2,672	2,747
一般はがき	820	783	746	744
年賀はがき	2,058	1,974	1,926	2,003
後納料	7,737	8,053	8,008	8,132
別納料	4,935	4,946	4,814	4,457
郵便雑収	152	147	122	170

(注1) 上記の金額は、収納額(消費税等を含みます。)であり、財務諸表の数値とは一致しません。

(注2) 項目の説明は次のとおりです。

- ・切手収入 郵便切手、国際返信切手券の販売収入
- ・一般切手 切手収入のうち、特殊切手以外の収入
- ・特殊切手 各種行事等を記念するなど特殊の目的をもって発行する郵便切手の販売収入
- ・はがき類代 郵便はがき、郵便書簡、航空書簡等の販売収入
- ・一般はがき はがき類代のうち、年賀はがき以外の収入
- ・年賀はがき お年玉くじ付郵便はがきの販売収入
- ・後納料 料金後納郵便物の料金収入
- ・別納料 料金別納郵便物の料金収入
- ・郵便雑収 販売品の販売代金など、郵便業務から生じる収入で上記以外の郵便営業収入

## 2 郵便貯金業務の概況

### 郵便貯金残高の状況

郵便貯金の残高は、平成12～13年度に定額貯金が大量に満期を迎えたこと等により、平成11年度末をピークに減少傾向が続いており、平成15年度末の残高は前年度末より6兆円減(2.5%)の227兆円となっています。

(単位:億円)

区分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
通常貯金	407,662	480,372	510,639	537,507
積立貯金	5,774	5,308	4,763	4,050
定額貯金	1,937,122	1,758,956	1,678,619	1,601,898
定期貯金	148,678	148,680	138,342	130,269
住宅積立貯金	33	30	25	20
教育積立貯金	67	72	76	77
合計	2,499,336	2,393,418	2,332,465	2,273,820

(注1) 残高には未払郵便貯金利子を含んでおり、財務諸表の数値とは一致しません。

(注2) 「通常貯金」には通常貯蓄貯金を、「定額貯金」には「財形定額貯金」を含んでいます。

### 主な役務取引等の取扱状況

平成15年度の郵便振替及び郵便為替等の取扱いは、郵便振替については前年度と比べ6,714万件増(+4.6%)の15億1,839万件、郵便為替については前年度と比べ79万件増(+1.9%)の4,350万件となっています。

また、ATM提携等提携サービスの取扱いは順調に増加し、郵貯代行<sup>(1)</sup>は前年度に比べ11,764千件増(+27.1%)の55,095千件、民間代行<sup>(2)</sup>は前年度に比べ16,032千件増(+44.9%)の51,710千件となっています。国債窓口販売額は超低金利が続く中郵便局での販売に努めた結果、前年度と比べ1,432億円増(+8.9%)の1兆7,586億円となっています。

(1) 郵貯代行

日本郵政公社と業務提携した、銀行・保険会社・証券会社・クレジット会社等の金融機関(以下「提携金融機関」といいます。)のキャッシュカード等による全国の郵便貯金のATM・CDでの預入・支払い・キャッシング・残高照会・キャッシング照会等のお取扱いです。

(2) 民間代行

郵便貯金キャッシュカードによる提携金融機関のATM・CDでの通常郵便貯金の預入・払戻し・残高照会のお取扱いです。

## ■郵便為替・郵便振替

(単位: 万件、億円)

区分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
郵便為替	4,238	5,083	4,307	4,755	4,271	3,715	4,350	3,247
郵便振替	132,462	629,084	139,881	673,718	145,125	676,325	151,839	706,159
払込み	111,993	296,889	117,660	310,423	121,151	307,424	124,767	308,129
振替	2,093	68,349	2,912	79,785	3,698	83,323	4,905	93,847
払出し	18,375	263,847	19,308	283,510	20,276	285,578	22,167	304,183

## ■提携サービス

(単位: 千件、億円)

区分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
A T M ・ C D 提携	39,979	24,365	61,583	37,962	79,009	47,624	106,805	62,132
郵貯代行	20,537	20,187	30,842	31,060	43,331	39,451	55,095	50,915
民間代行	19,442	4,178	30,741	6,902	35,678	8,173	51,710	11,217
相互送金	21	1,390	74	6,098	164	9,277	220	13,214

## ■国債窓口販売取扱状況

(単位: 億円)

区分	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	引受額	販売額	引受額	販売額	引受額	販売額	引受額	販売額
長期国債	2,675	2,054	2,000	1,382	2,000	1,996	1,995	1,720
中期国債	27,155	25,995	36,250	16,525	17,474	13,134	15,986	11,877
割引国債	1,665	1,257	702	538	1,000	525		
個人向け国債					500	499	4,000	3,988
合計	31,495	29,266	38,952	18,445	20,974	16,154	21,981	17,586

## 3 簡易生命保険業務の概況

## ■契約の状況

当事業年度における契約の状況につきましては、次のとおりです。

## 平成15年度の新契約状況

長引く景気低迷、低金利の長期化などにより、保険件数は387万5千件で、前年度より82万3千件減少(17.5%)、保険金額は11兆82億円で、前年度より2兆6,295億円減少(19.3%)しました。

年金保険は40万5千件で、前年度より9万6千件減少(19.2%)、年金額は1,607億円で、前年度より423億円減少(20.8%)しました。

## 平成15年度末の保有契約状況

新契約の減少、保険の集中満期などにより、保険件数は6,850万件で前年度末より414万件減少(5.7%)、保険金額は185兆2,784億円で前年度末より8兆8,349億円減少(4.6%)しました。

年金保険は731万件で前年度末より9万件減少(1.2%)、年金額は2兆5,637億円で前年度末より221億円増加(+0.9%)しました。

## ■新契約(保険)

種類	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額
	(千件)	(億円)	(千件)	(億円)	(千件)	(億円)	(千件)	(億円)
終身保険	332	7,044	233	4,944	180	3,765	207	4,819
普通終身保険	623	14,759	525	12,479	462	10,973	328	7,814
特別終身保険	1	22	0	13	0	8	0	6
介護保険金付終身保険								
定期保険	4	175	4	148	2	106	2	111
普通定期保険	42	1,207	16	432	9	229	7	186
職域保険								
養老保険	2,597	65,531	2,147	53,469	1,888	45,802	1,642	38,275
普通養老保険	334	6,103	12	209	4	70	—	—
生存保険金付養老保険	868	41,064	1,466	65,092	1,487	64,943	1,153	49,839
特別養老保険	40	702	26	484	25	461	27	494
特定養老保険	660	10,349	583	9,096	512	7,926	449	7,428
学資保険	105	1,391	64	876	47	649	—	—
成人保険	0	1	0	0	0	0	—	—
財形年金養老保険								
家族保険	2	45	1	25	1	29	1	27
夫婦保険								
財形貯蓄保険	15	226	13	220	3	45	1	15
財形積立貯蓄保険	4	84	0	4	0	1	0	1
財形住宅貯蓄保険								
終身年金保険付終身保険	1	22	0	18	0	17	0	18
育英年金付学資保険	127	2,284	101	1,781	78	1,354	53	1,000
夫婦年金保険付夫婦保険	0	1	0	0	—	—	0	0
総計	5,756	151,010	5,193	149,290	4,698	136,376	3,875	110,082

(注) 平成15年度の総計には、廃止された商品で当該年度に締結した契約を含みます。

## ■新契約(年金保険)

種類	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額
	(千件)	(百万円)	(千件)	(百万円)	(千件)	(百万円)	(千件)	(百万円)
終身年金保険	6	1,839	4	1,243	3	1,009	2	515
即時終身年金保険	46	18,506	32	12,264	23	8,892	15	5,707
据置終身年金保険	0	8	0	2	0	3	0	8
介護割増年金付終身年金保険	0	0	0	0	—	—	—	—
財形終身年金保険								
定期年金保険	178	66,038	168	63,093	155	57,955	113	40,664
即時定期年金保険	348	141,089	338	142,028	320	135,075	275	113,742
据置定期年金保険								
夫婦年金保険	0	2	0	2	0	2	0	3
即時夫婦年金保険	0	36	0	19	0	16	0	53
据置夫婦年金保険	0	3	0	5	0	2	—	—
特別夫婦年金保険								
総計	578	227,521	542	218,655	501	202,953	405	160,693

(注) 平成15年度の総計には、廃止された商品で当該年度に締結した契約を含みます。

## ■保有契約(保険)

種類	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額
	(万件)	(億円)	(万件)	(億円)	(万件)	(億円)	(万件)	(億円)
終身保険 (再掲)	1,210	254,976	1,231	262,789	1,241	267,647	1,241	270,596
普通終身保険	559	111,332	557	112,055	550	111,714	547	112,599
特別終身保険	649	143,310	674	150,403	690	155,604	693	157,675
定期保険 (再掲)	29	7,451	24	6,185	20	5,035	16	4,105
職域保険	27	6,510	22	5,262	18	4,205	14	3,216
養老保険 (再掲)	6,493	1,744,479	6,214	1,701,864	5,799	1,623,136	5,397	1,534,514
普通養老保険	3,404	802,243	3,229	769,258	2,913	703,382	2,630	639,321
生存保険金付養老保険	605	127,487	540	113,878	484	101,385	439	91,503
特別養老保険	1,259	611,437	1,301	625,038	1,337	634,906	1,337	630,317
特定養老保険	4	683	6	1,123	8	1,519	11	1,933
学資保険	1,092	184,849	1,033	178,119	973	170,236	914	162,292
家族保険	28	7,684	26	7,232	14	4,589	10	3,535
財形貯蓄保険	21	3,799	16	2,928	6	1,061	5	730
終身年金保険付終身保険	14	7,482	13	7,335	13	7,198	13	7,081
育英年金付学資保険	166	31,388	170	32,039	170	32,121	168	31,884
夫婦年金保険付夫婦保険	1	364	1	355	1	346	1	338
昭和24年5月以前契約	0	0	0	0	0	0	0	0
総計	7,962	2,057,624	7,695	2,020,727	7,264	1,941,132	6,850	1,852,784

## ■保有契約(年金保険)

種類	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額
	(千件)	(百万円)	(千件)	(百万円)	(千件)	(百万円)	(千件)	(百万円)
終身年金保険 (再掲)	1,485	471,384	1,488	472,886	1,484	471,439	1,474	467,670
介護割増年金付終身年金保険	2	949	2	910	2	890	2	870
財形終身年金保険	1	194	1	191	1	171	1	166
定期年金保険	5,520	1,818,480	5,702	1,943,087	5,784	2,033,265	5,707	2,059,380
夫婦年金保険	137	37,613	135	37,233	134	36,926	134	36,689
昭和56年8月以前契約	0	3	3	2	0	2	0	2
総計	7,141	2,327,480	7,326	2,453,209	7,402	2,541,633	7,314	2,563,742

## 2 財務の状況

### 1 日本郵政公社

#### ■ 損益の状況

##### ■ 経常収益、経常費用、経常利益

厳しい経営環境の中、郵便業務、郵便貯金業務、簡易生命保険業務それぞれにおいて収益の確保に努めた結果、郵便業務で1兆9,219億円、郵便貯金業務で5兆8,688億円、簡易生命保険業務で16兆8,115億円の収益を計上し、公社全体では24兆6,023億円の経常収益を計上しました。一方、費用については給与改定(対前年度比2.58%減の俸給改定)や賞与の支給月数の引き下げ(0.25ヶ月減)により人件費を削減するとともに、調達コストの節減等に努めた結果、公社全体の経常費用は22兆534億円となりました。その結果、2兆5,488億円の経常利益を計上しました。

##### ■ 特別利益、特別損失

特別利益は248億円、特別損失は1,060億円計上しました。これらの主な内訳は、簡易生命保険業務における運用資産の価格変動リスクに備えるための価格変動準備金繰入額41億円、減損会計の実施に先立っての未稼働資産(動産・不動産)等の処分損285億円、切手類・販売品の陳腐化による評価損18億円のほか、公社設立時の貸借対照表に計上された資産・負債額の一部修正に伴う特別損益を計上しています。

##### ■ 当期利益

経常利益に特別損益を加え、更に簡易生命保険業務の契約者配当準備金繰入額1,657億円を繰り入れた結果、公社全体では2兆3,018億円の当期利益を計上しました。

(単位：億円)

		経常収益	経常費用	経常利益	当期利益
公社全体 (注1)	15年度	24兆6,023	22兆534	2兆5,488	2兆3,018

#### 各業務の概況 (内部取引相殺前)

		経常収益	経常費用	経常利益	当期利益
郵便業務 (注2,3)	15年度	1兆9,722	1兆9,267	455	263
	14年度(注4)	2兆404	2兆517	113	225
郵便貯金業務 (注2)	15年度	(注5) 5兆8,714	3兆6,006	(注5) 2兆2,707	(注5) 2兆2,755
	14年度(注6)	6兆2,913	4兆5,610	1兆7,303	1兆7,303
簡易生命保険業務 (注2)	15年度	16兆8,577	16兆6,252	(注7) 2,325	(注8) (41)
	14年度(注9)	19兆7,831	17兆7,147	2兆684	(注10) 3兆1,110

(注1) 公社全体において、郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務の業務間の取引については、公社内の内部取引として相殺消去されるため、各業務の計数の合計額は公社全体の額と符合しません。

(注2) 国から公社への移行の際に、従来の国の会計法令に基づく会計処理から企業会計原則に基づく会計処理に変更したことから、平成15年度の計数と平成14年度の計数との単純比較はできません。

(注3) 郵便業務における平成15年度の営業収益は1兆9,666億円(平成14年度2兆350億円)、営業原価は1兆8,136億円、販売費及び一般管理費は925億円(平成14年度営業原価と販売費及び一般管理費の合計2兆337億円)、営業利益は605億円(平成14年度13億円)となっています。

(注4) 公社の会計基準に基づく計数に調整するため、平成14年度の郵便事業の損益に、税抜処理等の調整を行った計数です。ただし、経過勘定等の把握、貯蔵品等の資産計上等は行っていません。

(注5) 金銭の信託の運用益1兆1,586億円(うち評価差額7,939億円)を含んでいます。

(注6) 平成14年度郵便貯金特別会計の決算値です。

(注7) 加入者への配当のための準備金繰入額1,657億円を含みます。

(注8) 内部留保(価格変動準備金)積増額です。

(注9) 公社の会計基準に基づく計数に調整するため、平成14年度簡易生命保険特別会計の決算値に簡易保険福祉事業団の決算値を加え、税抜処理等の調整を行った計数です。ただし、経過勘定等の把握、貯蔵品等の資産計上等は行っていません。

(注10) 平成14年度簡易生命保険特別会計の剰余金です。



## 資産・負債の状況

### 資産

平成15年度末の会社の総資産額は404兆1,916億円であり、その主な内訳は現金及び預金が9兆2,447億円、有価証券、金銭の信託等の金融商品が207兆2,003億円、預託金（財政融資資金への預託）貸付金が183兆2,753億円、動産・不動産が3兆5,674億円、その他資産が9,243億円（未収収益5,731億円、営業未収入金1,016億円、未収金227億円）などです。

### 負債

平成15年度末の会社の負債の総額は399兆5,841億円であり、その主な内訳は郵便貯金220兆498億円、保険契約準備金119兆7,354億円、退職給付引当金2兆7,648億円などです。

（単位：億円）

		総資産	資本
公 社 全 体 (注1)	15年度末	404兆1,916	4兆6,075
	公社設立時	415兆5,253	1兆2,688

### 各業務の概況(内部取引相殺前)

		総資産	資本
郵 便 業 務	15年度末	2兆2,842	5,518
	公社設立時	2兆7,213	5,782
郵 便 貯 金 業 務	15年度末	280兆5,530	3兆6,663
	公社設立時	290兆9,230	1兆8,044
簡易生命保険業務	15年度末	121兆9,119	(注2) 1兆4,931
	公社設立時	122兆9,622	426

(注1) 会社全体において、郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務の業務間の取引については、会社内の内部取引として相殺消去されるため、各業務の計数の合計額は会社全体の額と符合しません。

(注2) 簡易生命保険業務における平成15年度末の資本には、株価の上昇等により発生した金銭の信託等の評価益（その他有価証券評価差額金）1兆4,505億円を含みます。

## キャッシュ・フローの状況

（単位：億円）

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
公 社 全 体 (注1)	12兆8,854	9兆2,508	6,258	9兆2,447

### 各業務の概況(内部取引相殺前)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
郵 便 業 務	1,274	276	4,515	1,822
郵 便 貯 金 業 務	11兆5,568	8兆8,500	156	6兆6,757
簡易生命保険業務	2兆4,816	4,536	149	2兆3,923

(注1) 会社全体において、郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務の業務間の取引については、会社内の内部取引として相殺消去されるなどのため、各業務の計数の合計額は会社全体の額と符合しません。

## 2 郵便業務

### ■ 損益の状況

#### ■ 営業収益

郵便業務の営業収益は1兆9,666億円であり、その大部分が切手販売収入や郵便料金後納収入等の郵便役務収益1兆8,789億円です。

平成15年度の総引受物数は255億8,663万通(個)であり、前年度比2.3%減です。このうち、内国郵便物は255億246万通(個)(前年度比2.3%減)、国際郵便物は8,417万通(個)(前年度比9.6%減)です。

内国郵便物の総引受物数全体の97%を占めている通常郵便物のうち、年賀はがきは6年ぶりに前年度を上回った(前年度比0.3%増)ものの、IT化の進展や競争の激化等により通常郵便物全体では前年度比3.3%減の248億445万通となりました。

また、翌日配達エリアの拡大、冊子小包の料金引下げ等のサービス改善や営業努力により、一般小包は前年度比9.9%、冊子小包は前年度比86.5%増となりました。

このほか、印紙類取扱収入691億円などがあります。

#### ■ 営業原価、販売費及び一般管理費、営業利益

営業原価は1兆8,136億円であり、その内訳は人件費が1兆3,513億円、経費が4,623億円となっています。

また、販売費及び一般管理費は925億円であり、その内訳は人件費が515億円、その他の経費が409億円となっています。

この結果、営業利益は605億円となりました。これは、翌日配達エリアの拡大、集荷体制の強化等のサービス改善を行うなど、営業力の強化に努める一方、公社全体としての人件費及び物件費の経費節減に加え、機械化・転力化等の推進による常勤職員数の削減(6,720人)やJPS(Japan Post System)の推進等による生産性の向上、委託経費の削減等を行ったことによるものです。

なお、平成15年度の事業経費率<sup>(注)</sup>は、96.9%となっています。

(注) 事業経費率=(営業原価+販売費及び一般管理費)÷営業収益×100

#### ■ 営業外収益、営業外費用、経常利益

営業外収益は55億円、営業外費用は205億円であり、経常利益は455億円となりました。

#### ■ 特別利益、特別損失

特別利益は43億円、特別損失は235億円計上しました。これらの主な内訳は、公社設立時の貸借対照表に計上された資産・負債額の一部修正、未稼働資産(動産・不動産)等の処分損、切手類・販売品の陳腐化による評価損などです。

#### ■ 当期利益

以上の結果、平成15年度の郵便業務の当期利益は263億円となりました。

#### ■ 平成16年度の見通し

収益面では、商品・サービスの改善を図るとともに、営業体制の整備等により営業力の強化を図ります。

一方、費用面では、競争力強化のための投資を行うほか新たな税負担の増加(134億円)などの要素もありますが、効率化の推進、生産性の向上により引き続き経費全般について削減に努めることとします。

このような取組を行うことにより、200億円の当期利益の確保を目指します。

## 資産・負債の状況

### 資産

平成15年度末の総資産額は2兆2,842億円であり、公社設立時の総資産額(2兆7,213億円)に対し4,370億円減少しました。

このうち流動資産は3,024億円であり、3,536億円減少していますが、これは現金及び預金の減少によるものです。また、固定資産は1兆9,818億円であり、834億円減少しています。

### 負債

平成15年度末の負債の総額は2兆8,361億円であり、公社設立時の負債に対し4,634億円減少しました。

このうち流動負債は1兆78億円であり、3,143億円減少していますが、これは短期借入金<sup>1</sup>が5,708億円減少したこと等によるものです。固定負債は1兆8,283億円であり、公社設立時の固定負債に対し1,490億円減少していますがこれは退職給付引当金<sup>2</sup>が1,023億円減少したことなどによるものです。

### 資本

資本は、設立時資産・負債差額 5,782億円に加え、当期利益263億円を計上したことから、平成15年度末の資本総額は 5,518億円になりました。

## 3 郵便貯金業務

### 損益の状況

#### 経常収益

経常収益の大部分を占める資金運用収益は4兆5,894億円となっており、預託金利息(3兆7,125億円)と有価証券利息(8,578億円)がそのほとんどを占めています。

また、役務取引等収益は、ATM提携が順調に拡大したこと、国債販売に積極的に取り組んだことなどにより、850億円を計上しました。

その他業務収益の主要なものとしては、金銭の信託運用益があります。これは、中長期的なリスク分散等の観点から、金銭の信託を通じて株式を保有していることによるもので、平成15年度は株価の上昇等により、1兆1,586億円(うち評価差額 7,939億円)を計上しました。

#### 経常費用、経常利益

経常費用の大部分を占める資金調達費用は2兆4,988億円となっており、郵便貯金利子(1兆2,980億円)と借入金利息(1兆1,975億円)がそのほとんどを占めています。

その他に経常費用の主要なものとしては、営業経費(人件費、物件費等)があります。営業経費については、公社全体としての人件費及び物件費の経費節減に加え、貯金事務センターの再編、外務職員のスリム化、事務処理の機械化等による常勤職員数の削減(1,615人)など経費全般の削減に努めた結果、1兆538億円(平成14年度1兆1,075億円<sup>(注1)</sup>)となりました。なお、平成15年度の経費率<sup>(注2)</sup>は、0.46%となっています。

これらの結果、経常利益は2兆2,707億円となりました。

(注1) 平成14年度の計数は、平成14年度郵便貯金特別会計及び郵政事業特別会計の決算値のうち、貯金業務に係る計数です。

(注2) 経費率 = 営業経費 ÷ 郵便貯金残高(月末平均残高) × 100

## ■資金収支

資金運用収益（4兆5,894億円）と資金調達費用（2兆4,988億円）の差額である資金収支は郵便貯金業務の経営の根幹ですが、平成15年度は2兆906億円（平成14年度 2兆9,167億円）となりました。

資金収支が前年度より縮小したのは、超低金利が継続する中で、負債（資金調達）側では、平成12～13年度の集中満期の結果、調達コストの低下が既に相当進んでいるのに対して、資産（資金運用）側では、金利水準の高かった時に取得した債券等が満期を迎え、利ざやが縮小しているためです。

区分	平成14年度	平成15年度	増減
利差(資金運用利回り - 資金調達コスト)	1.00%	0.75%	▲0.25%
資金運用利回り	2.17%	1.65%	▲0.52%
資金調達コスト	1.17%	0.90%	▲0.27%
資金収支(資金運用収益 - 資金調達費用)	2兆9,167億円	2兆906億円	▲8,261億円

## ■特別利益、特別損失

特別利益は140億円、特別損失は92億円計上しました。これらの主な内訳は、会社の設立時の貸借対照表に計上された資産・負債額の一部修正、未稼働の資産(動産・不動産)等の処分損などです。

## ■当期利益

以上の結果、平成15年度の郵便貯金業務の当期利益は2兆2,755億円となりました。なお、このうち金銭の信託の運用益(1兆1,586億円)を除く利益は1兆1,168億円です。

## ■平成16年度の見通し

サービス面において、顧客サービスの充実・業務品質の向上により、お客様の信頼に応えるとともに、その満足度の向上を図ることを通じて、顧客基盤を維持・強化します。

収益面では、ALM(資産と負債の総合管理)の高度化を図るとともに、引き続き、国内債券を中心とした安定的な資金運用を行い、資金収支1兆9,000億円を確保するとともに、国債販売に積極的に取り組むなど、手数料収入の拡大に努めます。

費用面においては、商品・サービスの簡素化や営業推進体制の見直しなど、費用対効果を踏まえた経費使用の徹底により、一層の経費削減に取り組むこととします。

超低金利が継続する中で、郵便貯金残高が減少傾向にあることもあり、当面、資金収支は縮小していくことが見込まれますが、リスク管理体制の定着を図りつつ、上記の施策に取り組むことにより、9,500億円の当期利益の確保を目指します。

郵便貯金残高	: 217兆円(平成17年3月末)
経費率	: 0.47%
役務取引等収益	: 870億円
当期利益	: 9,500億円(金銭の信託の運用益を除く)

## ■資産・負債の状況

### ■資産

平成15年度末の総資産額は280兆5,530億円であり、この中で主要なものは有価証券と預託金です。

有価証券は109兆1,605億円(会社設立時 92兆5,337億円)であり、そのうち国債が89兆2,732億円(会社設立時73兆8,441億円)と大部分を占めています。預託金は、過去に財務省に預託したものが、順次満期を迎えており、平成15年度末では156兆954億円<sup>(注)</sup>(会社設立時 177兆5,633億円)となっています。

(注) 旧金融自由化対策資金借入見合いの預託金を除けば、平成15年度末の残高は112兆8,954億円です。

## ■負債

平成15年度末の負債の総額は276兆8,866億円であり、この中で主要なものは郵便貯金と借入金<sup>(注)</sup>です。

郵便貯金の残高(未払郵便貯金利子(元加利子)を含む。)は、平成12～13年度に定額貯金が大量に満期を迎えたこと等により、平成11年度末をピークに減少傾向が続いており、平成15年度末の残高は、前年度末より5兆8,645億円減の227兆3,820億円となり、残高のスリム化が進展しています。

(注) 借入金は、旧金融自由化対策資金の運用の原資としての借入金で、平成15年度末では43兆2,003億円となっています(公社設立時 47兆9,505億円)

(単位：億円)

区分	平成11年度末	平成12年度末	平成13年度末	平成14年度末	平成15年度末
郵便貯金残高	2,599,702	2,499,336	2,393,418	2,332,465	2,273,820
増減額	73,835	▲100,366	▲105,918	▲60,953	▲58,645

## ■資本

資本は、設立時資産・負債差額1兆8,044億円に加え、当期利益2兆2,755億円とその他有価証券評価差額金4,136億円を計上したことから、平成15年度末の資本総額は3兆6,663億円になりました。

設立時資産・負債差額	1兆8,044億円	} 4兆799億円 <sup>(注)</sup>	→	公社法第37条等 (郵便貯金業務の経営に生じ得る主要なリスクをカバーし、経営の健全性を確保するために必要となる額)  平成15年度末：6兆8,214億円(郵便貯金残高×3%)
当期利益	2兆2,755億円			
(うち金銭の信託運用益)	1兆1,586億円			
その他有価証券評価差額金	4,136億円			
資本合計	3兆6,663億円			

(注) 公社法上、経営の健全性を確保するために必要な額に対応するものは、損益計算において生じた利益の累計額及び設立時資産・負債差額の合計額であり、その他有価証券評価差額金は含まれません。

# 4 簡易生命保険業務

## ■損益の状況

### ■経常収益

平成15年度の経常収益は、前年度比2兆9,254億円減の16兆8,577億円となりました。

保険料収入が保有契約の減少により前年度比2兆316億円減の12兆2,915億円となったほか、低金利の継続の影響などを受け、資産運用収益が前年度比6,536億円減の2兆3,100億円となっています。その他経常収益においては、責任準備金の戻入額2兆1,550億円等を計上しました。

責任準備金は、将来の保険金等の支払に備えて積み立てているもので、公社設立時には117兆330億円を積み立てていましたが、保有契約の減少により平成15年度末には114兆8,779億円となったため、その差額2兆1,550億円を戻入額として計上しています。

この内訳は、加入時の計算基礎に基づいて積み立てている責任準備金の戻入1兆9,751億円及び逆ざや等に対応するため積み立てている追加責任準備金の戻入1,799億円となっています。

追加責任準備金は、将来見込まれる逆ざや等に対応するために、加入時の計算基礎で計算した額に追加して積み立てている責任準備金で、あらかじめ、毎年度の逆ざや等に充当するため、機械的に戻入されるように積み立てています。平成15年度における機械的な戻入額は4,402億円ですが、金利の低下により将来発生が見込まれる逆ざやが増加したことから、その分2,603億円を積み増したため、その結果として1,799億円の戻入となりました。

## ■経常費用、経常利益

平成15年度の経常費用は前年度比1兆895億円減の16兆6,252億円となりました。満期となった保険が前年度に比べ減少したため、保険金等支払金は前年度比9,957億円減の15兆8,677億円となりました。また事業費については、公社全体としての経費節減に加え、集金事務の効率化による外務職員のスリム化、簡易保険事務センターの再編等による常勤職員数の削減(451人)及び施策の見直しによる経費削減に努めたことにより、前年度比481億円減の6,167億円となりました。なお、平成15年度の事業費率<sup>(注)</sup>は、5.02%となっています。

これらの結果、経常利益は前年度比1兆8,359億円減の2,325億円となりました。

(注) 事業費率 = 事業費 ÷ 保険料収入 × 100

## ■特別利益、特別損失、契約者配当準備金

特別利益は88億円、特別損失は756億円計上しました。これらの主な内訳は、特別損失としての価格変動準備金繰入額41億円のほか、公社の設立時の貸借対照表に計上された資産・負債額の一部修正、未稼働の資産(動産・不動産)等の処分損などです。

経常利益に特別損益を加えた1,657億円については、全額を契約者配当準備金に繰り入れています。

## ■三利源の状況等

利益の発生要因を生命保険事業の基礎的な要素である三利源別に分析すると、平成15年度決算では死差益が約8,000億円、費差益が約7,500億円となりましたが、利差損が2兆100億円(平成15年度がピーク)となったため、合計では前年度比7,189億円減の4,498億円のマイナスに転じました。一方、追加責任準備金から1,799億円の戻入があったこと、堅調な株式市場等によりキャピタル益5,024億円の計上があったことなどにより、処分可能額として1,699億円が発生しました。これを契約者配当準備金に1,657億円を繰り入れるとともに、価格変動準備金に41億円を積み増すこととしています。これにより内部留保は8,181億円(価格変動準備金41億円、危険準備金8,140億円)となります。

## ■平成16年度の見通し

営業面では、営業体制を整備しコンサルティングセールスをさらに充実させ、新契約保険料655億円(平成15年度実績637億円)の確保を目指します。

資金運用については、ALM管理を適切に行いつつ、国内債券を中心とした長期・安定的運用を実施します。また、平成15年度に引き続き、集金事務の効率化や業務プロセスの見直しを進め、事業費の節減に努めます。

平成16年度は、低金利の継続により逆ざやが続く見通し(約1兆8,000億円)ですが、このような取組を行うことにより、内部留保(価格変動準備金及び危険準備金)120億円の積増しを見込んでいます。

## ■資産・負債の状況

### ■資産

平成15年度末の総資産額は、公社設立時に比べ1兆503億円減の121兆9,119億円となりました。主な内訳は有価証券が81兆6,707億円、貸付金が2兆7,553億円、金銭の信託が1兆7,188億円となっています。

### ■負債

平成15年度末の負債の総額は120兆4,188億円となり、この大宗は責任準備金114兆8,779億円が占めています。責任準備金のうち、追加責任準備金は8兆8,244億円、危険準備金は8,140億円となっています。

### ■資本

資本は、設立時資産・負債差額426億円に加え、その他有価証券評価差額金が1兆4,505億円を計上したことから、平成15年度末の資本総額は1兆4,931億円となりました。

# 3 資金運用の状況

## 1 郵便貯金業務

### ■資産運用の状況

(平成16年3月末)

区 分	資産残高(億円)	構成割合(%)
有 価 証 券	1,058,964	92.3
国 債	860,091	75.0
地 方 債	94,834	8.3
社 債	69,026	6.0
うち公庫公団債等	38,370	3.3
外 国 債	35,011	3.1
金 銭 の 信 託	37,760	3.3
貸 付 金	27,861	2.4
地方公共団体貸付	20,411	1.8
預 金 者 貸 付 等	5,760	0.5
郵 便 業 務 へ の 融 通	1,690	0.1
預 金 等	22,195	1.9
合 計	1,146,782	100.0

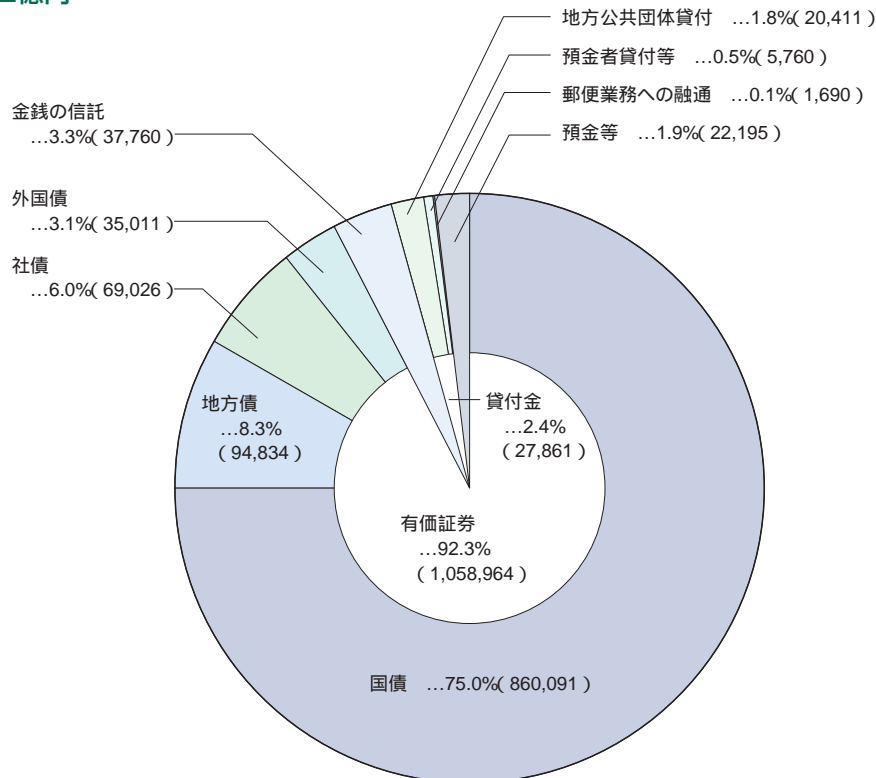
(注1) 資産残高は金融商品に係る会計基準に準じた評価額です。

(注2) 外国債は、外国政府等が発行する債券であり、円貨建債券を含んでいます。

(注3) このほか、預託金112兆7,200億円(旧金融自由化対策資金借入金見合いの預託金除く)があり、それを合わせると227兆3,982億円となります。

### ■平成16年3月末 郵便貯金資金の運用状況

114兆6,782億円



## 2 簡易生命保険業務

### ■簡保資金の運用状況

(平成16年3月末)

区 分	資産残高(億円)	構成割合(%)
有 価 証 券	816,706	67.9
国 債	514,025	42.8
地 方 債	71,880	6.0
社 債 等	214,850	17.9
うち 公 庫 公 団 債 等	183,703	15.3
外 国 債	15,950	1.3
金 銭 の 信 託	117,188	9.7
貸 付 金	247,553	20.6
地 方 公 共 団 体 貸 付	191,165	15.9
公 庫 公 団 等 貸 付	32,535	2.7
保 険 契 約 者 貸 付	21,926	1.8
郵 便 業 務 へ の 融 通	1,926	0.2
預 金 等	20,520	1.7
合 計	1,201,969	100.0

(注1) 資産残高は、金融商品に係る会計基準に準じ、時価評価を行うものについては時価額を計上しているため、資金量とは一致しません。

(注2) 外国債は、外国政府等が発行する債券であり、円貨建債券を含んでいます。

### ■平成16年3月末簡保資金の運用状況

120兆1,969億円

